

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年2月9日（月）

全般円安、持続と日柄・価格調整にらむ

衆院選後の動向、円安対応、米債、米指標など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での全般的な円安・外貨高に関して、持続余地と日柄調整による横這い化、価格調整による短期的な円高・外貨安をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が155.30－159.30円、ユーロ/円が183.00－187.30円。前週末8日の日本の衆院選では与党・自民党が大勝となり、積極財政の強化によるインフレ上振れ警戒や財政・国債不安等で円安、日本の株高とリスク選好で円安となる場面があった。今週は衆院選後の動向や日本の当局による円安抑制対応、米国債金利、米国の経済指標などが焦点になる。

円安のスピード面は当局の対応警戒、基調は円安持続も

今週の為替相場で注目されるのは、日本の衆院選後の動向だ。前週末8日の衆院選では与党・自民党が大勝となり、高市政権による積極財政の強化や、食品消費税減税の協議進展の可能性などにより、日本でのインフレ上振れ警戒と財政・国債不安等が円安材料として注視されている。

インフレ・物価の上昇は日本の国債や現預金、円の価値を減価させるほか、日銀による慎重なペースでの利上げによって、実質金利の低下を通じた円安の要因となる（金利＜物価）。さらに日本株は政治安定化や成長支援策の強化期待などで、改めて株高期待が後押しされている。リスク選好の流れも、円安の要因となりやすい。

一方で週明け9日のアジア市場では円安進展のあと、一旦の材料消化などで円高・外貨安に振れる場面も見られている。円安が急激なスピードで進むことに対しては、日本の当局による口先牽制や、レートチェック、実際の実弾介入などへの警戒感が強い。高市早苗首相による3月19日の米国訪問が調整されるなか、3月にかけては、日本サイドによる「トランプ米大統領などからの円安批判の未然阻止」に向けた円安スピードの抑制策や、ドル/円の安定化努力も注目されそう。

円安のスピード問題を除くと、中長期スパンではドル/円、クロス円ともに、外貨の下値切り上がり基調や、外貨が下がれば買いという押し目買い地合い（円は戻り売り）持続が焦点になる。

高市首相は1月31日、衆院選の応援演説で、「いま円安だから悪いって言われるけれども、輸出産業にとっては大チャンス。食べ物を売るにも、自動車産業も、米国の（トランプ政権による追加）関税があったけれども、円安がバッファー（緩衝材）になった。ものすごくこれは助かった」、「外国為替資金特別会計（外為特会）というのがあるが、これの運用が（円安・ドル高などの外貨高と為替差益等で）今ホクホク状態だ」と述べた。

その後に高市首相は繰り返し「報道には誤解がある」、「円安には輸入物価の上昇で家計や企業の負担が増すといったマイナス面もある」、「円高と円安のどちらが良いか悪いかではなく、為替変動にも強い経済構造を作りたいという趣旨」と釈明している。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

それでも高市首相の円安メリット言及により、高市政権として積極的に円高方向へトレンドを転換させたり、ドル/円、クロス円ともに現状レベルから円高・外貨安の方向に水準を修正させる、といった政策や考えはないことが示唆された。同時にトランプ米大統領による円安批判についても、あくまで場当たりの口先の不満だけで、高市首相の発言を見る限り、日米間の首脳どうして「円安・ドル高方向への是正」合意や協議は存在しない可能性が示唆されている。

こうした政治的・政策的な円高誘導の意図が希薄となれば、高市政権が国民の支持を受けた「積極財政」や「食品消費税減税」等の前進により、日本でのインフレ上振れ警戒や財政・国債不安などによる円安・外貨高の流れが持続となりやすい。高市政権の安定化により、米トランプ政権からは日本の防衛予算増額の財政圧力も一段と強まりそうだ。

その他、円安要因としては、高市政権の継続による日中関係の悪化持続と、中国からの訪日観光客減や日本からの中国向け輸出の制約、日米合意を含めた日本企業による対米国直接投資の増加余地、日銀の利上げ継続の一方での海外中銀の利下げ終盤入り・利下げ終了・利上げ開始、国内での人手不足・低採算の生産設備縮減・海外生産増の持続等による各種製商品の輸入依存の増大などがある。その他の注目ポイントは以下の通り。

＜米10年債は22週平均等が上向き、ドル下支え＞

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債市場での10年債金利の動向だ。米10年債は昨年5月後半からの金利低下基調を経て、11月後半からは低下一服と小幅な上昇になっている（米債価格は上昇一服）。週足テクニカルでは、13週や22週などの移動平均に対しての上抜けと各ラインの上向き化が見られている。

このまま上抜けや上向きが定着してくると、米10年債金利は緩やかな下限切り上がりの軌道が定着していく。ドル/円もドル安余地の狭まりや、中長期スパンでのドルの下限切り上がりが後押しされる。

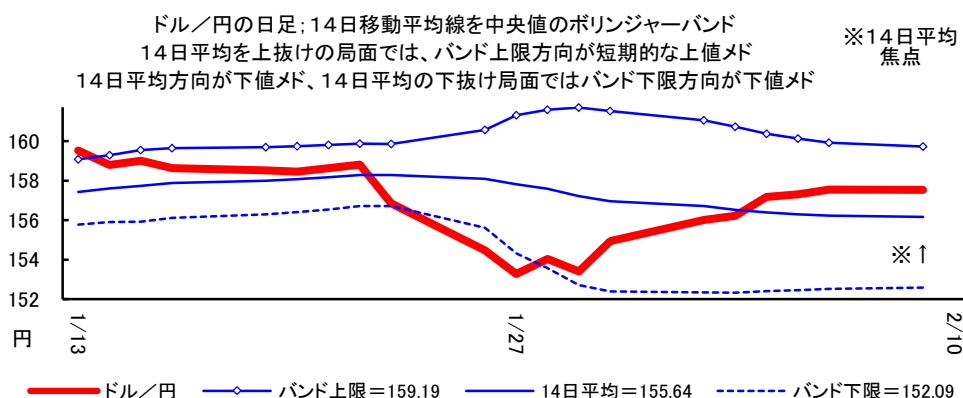
＜ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け回復焦点＞

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨夏以降の下値抵抗線の上抜け回復と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末2月6日時点の数値では、6週移動平均線156.80円、13週線156.41円、週足・一目均衡表の転換線155.77円、20週線154.63円などとなっている。

＜クロス円、節目の上抜けと上向き持続を見極め＞

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化の継続を見極める展開が続いている。

クロス円取引では、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クロー



ネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の持続が焦点になっている。

クロス円取引についてはドル/円と異なり、日本の当局による直接的な円安阻止介入の影響は限られる点も、一段の外貨高・円安の余地残存につながる。

<雇用統計などの米国指標>

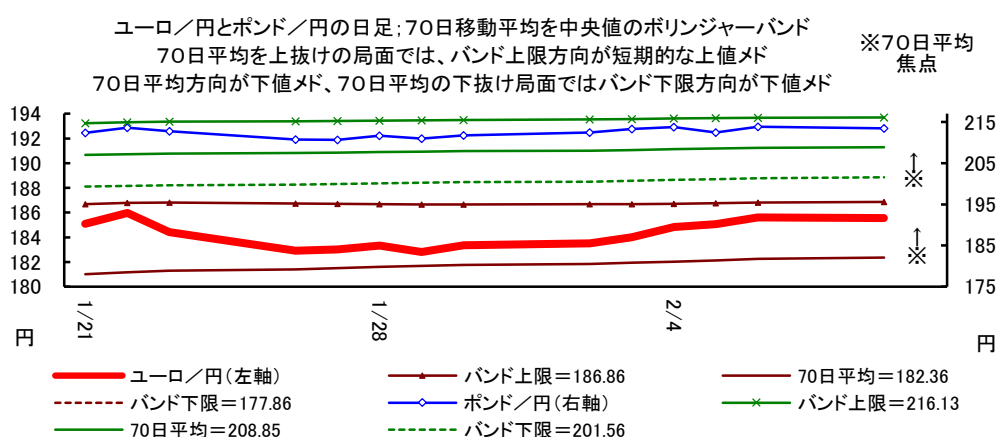
今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。10日の小売売上高については、年末商戦や株高を受けた資産効果などが下支えの要因となりやすい。11日の雇用統計と失業率については、前週の求人件数が悪化となり、人員削減の増加が示されていた。一方で前月後半の米FRBによるFOMC声明では、過去3回の声明に盛り込まれていた「雇用に対する下振れリスクの高まり」を示す文言が削除されている。雇用に関しては、関税不透明感の緩和や、AI設備導入等による大幅な人員削減の一旦の一服、昨秋の政府機関閉鎖影響による人員削減の反動などがプラスの要因となりやすい。

13日にはCPI（消費者物価指数）が予定されている。基本的には物価の下落基調が想定され、前月後半の米FRBによるFOMC声明では、インフレ上昇への言及が削除された。パウエルFRB議長も「インフレの上振れリスクは後退」、「関税によるモノへの影響は今年ピークを迎えた後、後退すると予想」などとインフレ低下に自信を示していた。

<ECBのユーロ高反応>

欧州市場では前週5日、ECBが理事会で政策金利の据え置きを決めた。対ドルや対円などで進むユーロ高に関し、ラガルド総裁は「ユーロ高が、現在の見通し以上にインフレを押し下げる恐れ」があることを認めた。一方でインフレ見通しに対するリスクはほぼ均衡しており、「ユーロのドルに対する現在のレンジは、これまでの平均的な水準にほぼ一致する」と発言。まだ本格的にユーロ高を懸念したり、牽制する段階には至っていない。

前週にはその他のECB幹部からも、「ユーロは対ドル相場で、まだ歴史的な取引レンジの範囲内」といった静観発言があった。現在は米トランプ政権の自国重視主義やドル離れなどが問題になるなか、「一定のユーロ高とユーロの地位向上」には前向きなムードも見られている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。